

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月23日

【事業年度】 第61期(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 貴志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内 一大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内 一大

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社 関西支店
(大阪府大阪市北区大深町3番1号)
株式会社丹青社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目25番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年 1月	2016年 1月	2017年 1月	2018年 1月	2019年 1月
売上高 (千円)	63,373,201	67,612,203	70,781,963	75,156,626	82,677,373
経常利益 (千円)	2,934,380	3,303,224	4,115,627	4,741,313	5,219,109
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,936,553	4,379,840	2,626,049	3,221,337	4,206,181
包括利益 (千円)	3,940,690	4,419,953	2,650,590	3,701,434	3,545,630
純資産額 (千円)	17,488,420	21,422,751	23,110,240	25,510,724	26,922,780
総資産額 (千円)	36,506,873	41,550,765	41,205,610	43,968,690	44,269,031
1株当たり純資産額 (円)	363.46	445.28	480.37	530.28	562.70
1株当たり当期純利益 (円)	81.81	91.03	54.58	66.96	87.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	51.6	56.1	58.0	60.8
自己資本利益率 (%)	24.9	22.5	11.8	13.3	16.0
株価収益率 (倍)	6.6	8.4	16.3	18.3	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,969,871	2,009,801	5,755,014	790,621	4,811,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,204	7,153,389	479,806	526,728	118,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,752,243	1,490,990	1,905,955	2,099,827	2,346,115
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,162,195	12,819,355	16,196,306	14,384,769	16,940,128
従業員数 (名)	1,118	1,108	1,131	1,157	1,234
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[231]	[240]	[268]	[295]	[205]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、2014年2月1日付で普通株式1株につき1.3株、2015年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって、それぞれ株式分割を行っております。

また、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第58期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 当社は、2018年9月7日付で「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、「丹青社従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、第61期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期末自己株式数」を算定しております。

5 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年 1 月	2016年 1 月	2017年 1 月	2018年 1 月	2019年 1 月
売上高 (千円)	56,763,475	63,569,000	67,199,978	71,394,389	78,916,485
経常利益 (千円)	2,331,742	3,797,482	3,927,776	4,399,569	4,917,016
当期純利益 (千円)	3,464,592	4,630,543	2,471,677	3,028,186	4,107,992
資本金 (千円)	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750
発行済株式総数 (株)	32,282,714	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071
純資産額 (千円)	16,053,003	20,368,291	21,907,401	23,921,832	25,452,531
総資産額 (千円)	35,770,477	43,434,969	42,920,040	44,947,889	46,450,922
1株当たり純資産額 (円)	333.63	423.36	455.36	497.25	531.97
1株当たり配当額 (円)	12.00	18.00	22.00	36.00	38.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(8.00)	(10.00)	(15.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	72.00	96.24	51.38	62.94	85.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	46.9	51.0	53.2	54.8
自己資本利益率 (%)	23.8	25.4	11.7	13.2	16.6
株価収益率 (倍)	7.5	7.9	17.3	19.5	13.5
配当性向 (%)	11.1	15.9	42.8	57.2	44.4
従業員数 (名)	804	841	866	908	975
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[207]	[231]	[261]	[286]	[189]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、2014年2月1日付で普通株式1株につき1.3株、2015年8月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合をもって、それぞれ株式分割を行っております。

また、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第58期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しており、第58期の1株当たり配当額は、株式分割前の中間配当額8円と、当該株式分割後の期末配当額10円を合計したものであります。

なお、第58期及び第60期の1株当たり配当額は、記念配当2円を含んでおります。

4 当社は、2018年9月7日付で「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、従持信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、第61期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期末自己株式数」を算定しております。

5 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、1949年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内に設立されたものであります(資本金30万円)。1964年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。1978年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

1978年11月1日、株式会社丹青社(1959年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社について記載いたしません。

- 1959年12月 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金 100万円)
(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。)
- 1960年8月 ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。
- 1961年11月 本店を東京都文京区に移転
- 1962年6月 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、施工を行いました。
- 1966年9月 建設業者登録(都知事登録)
- 1967年3月 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を設立
- 1969年5月 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更)
- 1970年3月 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事を担当しました。
- 1975年6月 一級建築士事務所登録(都知事登録)
- 1978年11月 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併されました。
- 1978年12月 本店を東京都台東区に移転
- 1983年8月 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発事業に本格的に携わりました。
- 1983年9月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録しました。
- 1984年4月 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会社丹青研究所、連結子会社)を設立
- 1985年3月 つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。
- 1987年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。
- 1993年8月 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しました。
- 1997年4月 宅地建物取引業法による都知事免許を取得
- 2000年3月 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。
- 2001年8月 ISO14001の認証を取得しました。
- 2003年6月 中国市場への進出を図るため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を設立
- 2005年3月 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。
- 2006年12月 プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しました。
- 2007年11月 「次世代育成支援対策推進法」に定める基準適合事業主に認定され、認定の証である「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。
- 2009年2月 社団法人日本フィランソロピー協会主催の第6回企業フィランソロピー大賞において、ユニバーサル社会賞を受賞しました。
- 2015年9月 本店を東京都港区に移転
- 2016年4月 監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業の各報告セグメントにおける、調査、研究、企画、設計、施工、監理及び、その他これらに関連する事業活動を展開しております。

当社は、商業その他施設事業、チェーンストア事業並びに文化施設事業に関わる総合ディスプレイ業を営んでおり、また、主な関係会社各社と報告セグメント等との関連は次のとおりであります。

商業その他施設事業 チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

(株)丹青TDC及び(株)丹青ディスプレイは、商業その他施設事業に関わる施工を行っております。

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、商業その他施設事業に関わる設計・コンサルティングを行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、商業その他施設事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

チェーンストア事業 カジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

(株)丹青TDCは、チェーンストア事業に関わる施工を行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、チェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

文化施設事業 博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

(株)丹青研究所は、文化施設事業に関わる調査・研究を行っております。

その他 事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業

(株)JDNは、Webサイトを活用した情報提供サービス、広告販売、コンペの企画等を行っております。

(株)丹青ビジネスは、事務用度他のサービス業を営んでおります。

(株)丹青ヒューマネットは、労働者派遣業を営んでおります。

また、当社グループは、制作面を担当する企業、デザイン等のソフト面を担当する企業、その他のサービスを担当する企業に大別され、事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

制作面担当 当社が受注した物件の施工を当社のほか、(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイが行っております。

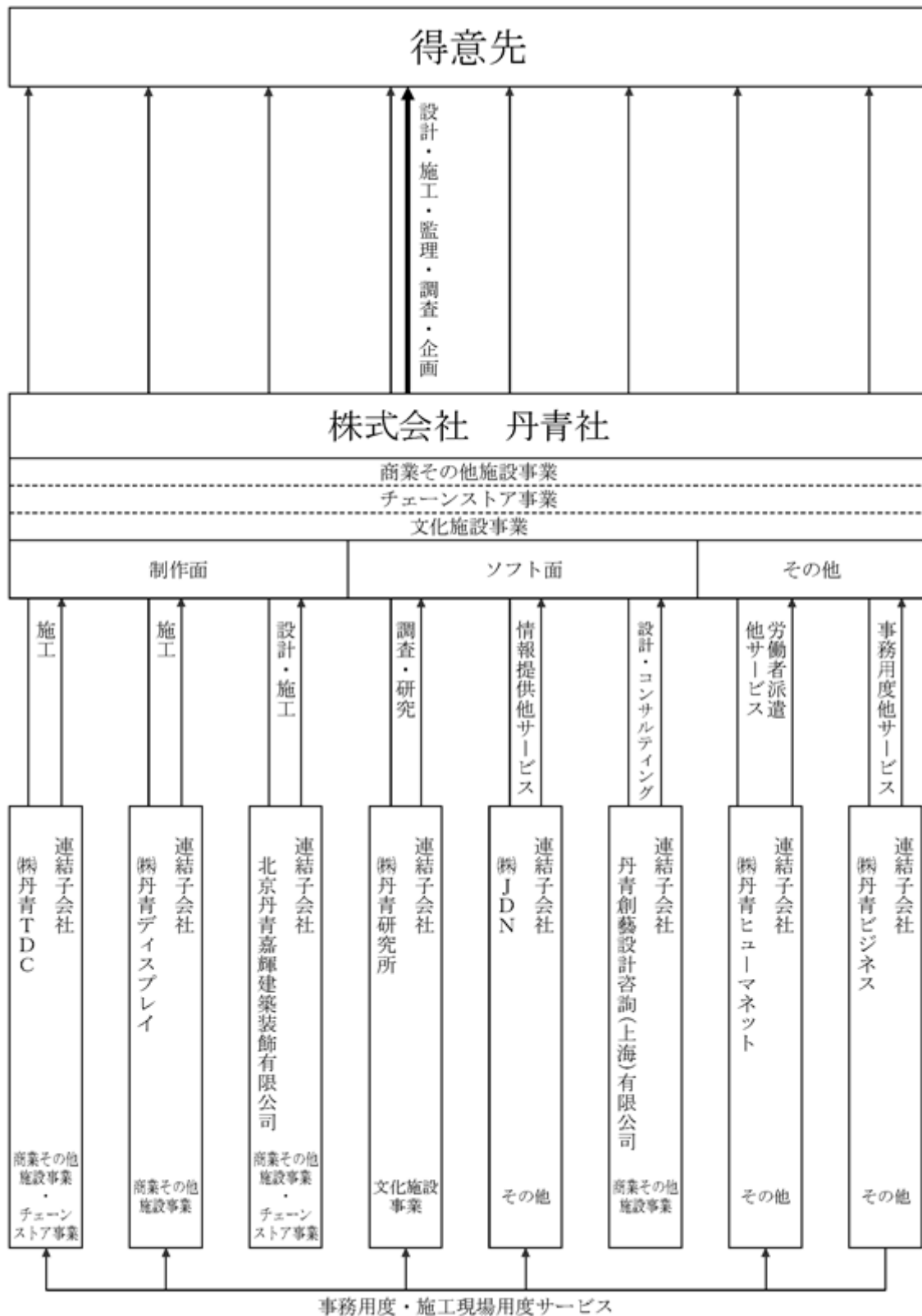
また、中国北京市において、商業その他施設事業及びチェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司が行っております。

ソフト面担当 当社の主業を遂行するために必要な、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする調査・研究を(株)丹青研究所が、Webサイトを活用した情報提供サービス、広告販売、コンペの企画等を(株)JDNが行っております。

中国上海市において、商業その他施設事業に関わる設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。

その他のサービス 当社グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を(株)丹青ビジネスが行っており、当社グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を(株)丹青ヒューマネットが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、報告セグメント等の名称を記載しております。
- 2 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司につきましては、2018年9月28日開催の当社取締役会において解散を決議し、2019年12月(予定)をもって清算することといたしました。
- 3 ㈱ティーアンドティーにつきましては、2019年1月31日付で保有株式全部を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丹青TDC	東京都港区	100	建築・大工・内装仕上 工事業 (商業その他施設事業・ チェーンストア事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しておりま す。 役員の兼任 2名
㈱丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	50	ディスプレイ業 (商業その他施設事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しておりま す。 当社より融資を受けてお ります。 役員の兼任 3名
㈱丹青研究所	東京都港区	50	文化施設に関する情報 集約、調査、研究 (文化施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務の一部を行っております。 役員の兼任 4名
㈱JDN	東京都台東区	20	We bサイトを活用し た情報提供サービス、 広告販売、コンペの企 画 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 3名
㈱丹青ビジネス	東京都港区	40	事務用品・機器の販 売・レンタル、保険代 理業、ファクタリング 取引業他のサービス業 務 (その他)	100.0	事務用品及び機器等の 一部を受注しております。 当社より融資を受けてお ります。 役員の兼任 1名
㈱丹青ヒューマネット	東京都港区	70	労働者派遣事業、有料 職業紹介事業、主に建 設業を対象にした教育 事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 3名
丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司	中国上海市	650 千米ドル	商業施設、展示施設及 びプロモーション施設 に関する設計・コンサル ティング (商業その他施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より融資を受けてお ります。 役員の兼任 5名
北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司 (注)3、4	中国北京市	65,400 千元	商業施設に関する企 画・設計・施工 (商業その他施設事業・ チェーンストア事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメント等の名称を()書きで記載しております。

2 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司につきましては、2018年9月28日開催の当社取締役会において解散を決議し、2019年12月(予定)をもって清算することといたしました。

5 ㈱ティーアンドティーにつきましては、2019年1月31日付で保有株式全部を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年1月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	734 [12]
チェーンストア事業	204 [-]
文化施設事業	202 [186]
その他	94 [7]
合計	1,234 [205]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。
2 本社等の「管理部門」の従業員数は、各報告セグメント等に配分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
975 [189]	41.9	14.8	8,063,038

2019年1月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	588 [12]
チェーンストア事業	196 [-]
文化施設事業	191 [177]
合計	975 [189]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 本社等の「管理部門」の従業員数は、各報告セグメントに配分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、1965年6月12日結成され、提出会社の従業員（出向者を含む）で構成されております。2019年1月31日現在の組合員数は733名であり、結成以来円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等は含まれておりません。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」という経営理念のもと、いつの時代も空間づくりのプロフェッショナルであり続けるために、お客様や社会とともに考え、一緒に成長していく企業を目指しております。

時代とともに変化するお客さまのニーズや社会的な要請に応えるために、空間づくりのノウハウ、創造性に磨きをかけ、常に自らを成長・変革させることに取り組んでまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループといたしましては、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）に基づき、市場の活性化が見込まれる中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、2020年以降の環境変化にも対応できるよう、引き続き、以下のテーマに取り組み、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

デザイン力の向上

- (a) 世界一のデザイナー育成のプラットフォームを新段階へ
- (b) マーケットに対応した柔軟なチーム編成と専門分化で商品力を強化

生産基盤の強化

- (a) 2020年にむけた需要増加に対する着実な備え
- (b) 時代・ニーズの変化に即した制作業務の構築と教育
- (c) 成長戦略に応じた生産体制を整備

先端コンテンツ応用演出の強化

- (a) 先端コンテンツを応用した演出要素の適用及び導入を加速
- (b) コンテンツメーカーを目指してノウハウを蓄積すると共に外部との連携を強化
- (c) プロデューサー人材の育成

安全・高品質の追求

- (a) デザイン及び制作全般における技術向上
- (b) 教育専門チームを設置し、技術教育を拡充

働き方の変革及び生産性の向上

- (a) 新しい人事制度への移行
- (b) 働き方改革に取り組み、多様なワークスタイルの実現

なお、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）における最終年度の業績目標は、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2021年1月期	87,500	6,100	6,200	4,200

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、投資家の皆様から託された資本を有効活用し、最大限の成果を上げることが経営の責務であると認識し、自己資本当期純利益率（ROE）を経営上重視すべき経営指標に定めております。中長期的な目標値としては自己資本当期純利益率（ROE）10.0%以上を掲げており、株主資本の充実を図る中で、親会社株主に帰属する当期純利益の増加による達成を目指してまいります。

また、還元目標については配当性向50.0%以上を目標としております。

なお、自己資本当期純利益率（ROE）及び配当性向の推移は以下のとおりであります。

	2015年1月期 (%)	2016年1月期 (%)	2017年1月期 (%)	2018年1月期 (%)	2019年1月期 (%)
自己資本当期純利益率 (ROE)	24.9	22.5	11.8	13.3	16.0
配当性向	9.8	16.8	40.3	53.8	43.5

(注) 1 指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2 自己資本は、(期首自己資本+期末自己資本)/2により算出しております。

また、業績面においては、営業利益率を重視すべき経営指標に定め、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）の目標値として、連結営業利益率7.0%を掲げております。

なお、連結営業利益率の推移は以下のとおりであります。

	2015年1月期 (%)	2016年1月期 (%)	2017年1月期 (%)	2018年1月期 (%)	2019年1月期 (%)
連結営業利益率	4.3	4.8	5.6	6.1	6.1

(4) 経営環境

今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待されます。

当社グループを取り巻く環境につきましても、人手不足に伴う外注コストの増加等が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の整備や都市再開発案件の増加、大阪・関西万博の開催決定、観光立国を目指した需要の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

(5) 対処すべき課題

事業上の対処すべき課題としては、人手不足に伴う外注コストの増加及び当社の技術職員の不足等が懸念されます。また、収益性についても、一定水準を維持しているものの、更に上昇を目指すべく、価格競争や規模の追求から脱却し、より質の高い事業活動を展開させることも課題であると認識しております。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、2017年2月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、2017年4月25日開催の第59回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展を続けてまいりました。

現在では、百貨店・ショッピングセンター、各種専門店、博覧会や各種イベント、オフィス、ホテル、アミューズメント施設等を対象とした「商業その他施設事業」、ファストファッション店舗、ファストフード店舗、コンビニエンスストア等の全国にチェーン展開を行っている店舗施設を対象とした「チェーンストア事業」、博物館、美術館、企業ミュージアム等を対象とした「文化施設事業」、以上3つの事業分野においてディスプレイ業を展開しております。

さらに、ディスプレイ業に関連した事業を展開しており、あらゆる分野の空間づくりにおける調査・企画から設計、施工、運営・管理まで事業領域を拡大しております。

当社グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる事業分野の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先等の各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当社グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

当社取締役会としましては、当社が上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は最終的には株主の多数意見によって決定されるべきものと認識しており、会社の経営権の異動を伴うような提案をただちに否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為等を実施する者の中には、当社グループの事業特性を十分に把握せず、上記に掲げる企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、中長期的に見て当社グループの企業価値を毀損するおそれのある提案がなされる場合も想定されます。

当社取締役会は、株主共同の利益及び中長期的な企業価値を保全する観点から、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

(a) 本プラン導入の目的

本プランは、上記に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保すること及び大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

(b) 本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるに当たり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び遵守した場合につき一定の対応方針を定め、必要に応じて新株予約権の無償割当て等による対抗措置を決議いたします。また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外取締役及び社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものいたします。

なお、独立委員会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっている場合に対抗措置を発動すべき旨勧告する際、当該対抗措置の発動に関して株主意思確認のための株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとなっております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に関して、独立委員会があらかじめ対抗措置の発動に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっており、かつ、株主意思確認総会の開催に要する時間等を勘案した上、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが上記の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的としているものではないと判断しております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。また、本プランは、企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

(b) 株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものであります。

(c) 株主意思を尊重していること

本プランは、2017年4月25日開催の第59回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、一定の場合には、本プランに従った対抗措置の発動の是非について、当社取締役会が株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

更に、本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役及び社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(e) 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしてあります。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能なものとなっております。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年4月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当社グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当社グループではこれらの法規制を遵守すべく、コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当社グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保を図る目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当社グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当社グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

(4) 事故による影響

当社グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(5) 災害による影響

当社グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年2月1日～2019年1月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、公共投資が底堅く推移し、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられる等、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）に基づき、市場の活性化が見込まれる中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、442億69百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が10億70百万円減少したものの、現金預金が16億55百万円増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、173億46百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が9億99百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が13億96百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、269億22百万円となりました。これは、主に自己株式が3億5百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億41百万円減少したものの、利益剰余金が23億78百万円増加したことによるものであります。

(b) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (2019年1月期)	82,677	14,163	5,025	5,219	4,206
前連結会計年度 (2018年1月期)	75,156	13,364	4,587	4,741	3,221
増減額	7,520 (10.0%増)	798 (6.0%増)	437 (9.5%増)	477 (10.1%増)	984 (30.6%増)

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	前連結会計年度比 増減率(%)	営業利益 (百万円)	前連結会計年度比 増減率(%)
商業その他施設事業	49,870	12.8	2,648	4.3
チェーンストア事業	21,234	8.8	1,484	29.6
文化施設事業	10,884	0.9	641	7.7
その他	687	6.5	239	16.1

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が25億55百万円の増加（前連結会計年度は18億11百万円の減少）となり、当連結会計年度末の残高は、169億40百万円（前連結会計年度末は143億84百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億11百万円の収入（前連結会計年度は7億90百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務（支払手形・工事未払金等）が13億74百万円減少し、法人税等の支払いにより17億68百万円支出したものの、税金等調整前当期純利益を57億98百万円（前連結会計年度は48億34百万円の税金等調整前当期純利益）計上したことに加え、未成工事支出金等が10億69百万円減少し、未成工事受入金が10億12百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億18百万円の収入（前連結会計年度は5億26百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得により10億6百万円支出したものの、投資有価証券の売却により11億76百万円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億46百万円の支出（前連結会計年度は20億99百万円の支出）となりました。これは、主に社債の償還により5億円、配当金の支払いにより18億22百万円それぞれ支出したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 受注実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	50,692,944	49,678,421 (2.0%減)
チェーンストア事業	20,000,676	20,643,020 (3.2%増)
文化施設事業	9,151,479	12,164,012 (32.9%増)
その他	645,451	687,583 (6.5%増)
合計	80,490,550	83,173,038 (3.3%増)

(b) 売上実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	44,202,238	49,870,017 (12.8%増)
チェーンストア事業	19,516,628	21,234,997 (8.8%増)
文化施設事業	10,792,307	10,884,773 (0.9%増)
その他	645,451	687,583 (6.5%増)
合計	75,156,626	82,677,373 (10.0%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(c) 手持実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (2018年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (2019年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	25,529,163	25,337,567 (0.8%減)
チェーンストア事業	3,894,266	3,302,289 (15.2%減)
文化施設事業	9,681,497	10,960,736 (13.2%増)
その他	-	- (-)
合計	39,104,928	39,600,594 (1.3%増)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

(a) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第60期 自 2017年 2月1日 至 2018年 1月31日	建設事業								
	建築工事	694,226	2,128,115	2,822,341	1,980,224	842,117	49.1	413,771	2,239,850
	新装工事	7,077,368	24,807,327	31,884,695	23,250,203	8,634,492	39.3	3,396,809	24,040,538
	改装工事	9,502,827	25,348,880	34,851,707	24,022,112	10,829,594	14.6	1,581,716	24,169,995
	展示工事	12,109,858	13,036,511	25,146,369	12,839,478	12,306,891	21.2	2,611,977	13,498,390
	計	29,384,280	65,320,833	94,705,114	62,092,019	32,613,095	24.5	8,004,275	63,948,774
	設計・その他	3,825,556	11,470,372	15,295,928	9,302,370	5,993,558	38.3	2,293,668	9,875,371
	合計	33,209,837	76,791,206	110,001,043	71,394,389	38,606,653	26.7	10,297,943	73,824,146
第61期 自 2018年 2月1日 至 2019年 1月31日	建設事業								
	建築工事	842,117	2,903,513	3,745,630	2,187,981	1,557,648	57.2	891,160	2,665,370
	新装工事	8,634,492	24,885,679	33,520,172	23,823,790	9,696,381	13.6	1,323,478	21,750,459
	改装工事	10,829,594	26,455,164	37,284,758	27,840,562	9,444,196	15.0	1,418,811	27,677,656
	展示工事	12,306,891	12,959,648	25,266,539	14,978,228	10,288,310	17.7	1,818,952	14,185,203
	計	32,613,095	67,204,005	99,817,100	68,830,563	30,986,537	17.6	5,452,402	66,278,691
	設計・その他	5,993,558	12,200,443	18,194,002	10,085,922	8,108,079	41.9	3,396,757	11,189,011
	合計	38,606,653	79,404,449	118,011,103	78,916,485	39,094,617	22.6	8,849,159	77,467,702

- (注) 1 前期以前に受注した工事等で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(b) 売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第60期 自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日	建設事業			
	建築物	2.2	0.5	2.7
	新装工事	17.5	15.1	32.6
	改装工事	18.2	15.4	33.6
	展示工事	7.0	11.0	18.0
	計	44.9	42.0	86.9
	設計・その他	6.7	6.4	13.1
	合計	51.6	48.4	100.0
第61期 自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日	建設事業			
	建築物	1.6	1.2	2.8
	新装工事	14.4	15.8	30.2
	改装工事	15.5	19.7	35.2
	展示工事	3.2	15.8	19.0
	計	34.7	52.5	87.2
	設計・その他	7.5	5.3	12.8
	合計	42.2	57.8	100.0

(注) 百分比は、売上高金額比であります。

(c) 売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
第60期 自 2017年2月1日 至 2018年1月31日	建設事業				
	建築物	5,701	1,974,523	-	1,980,224
	新装工事	31,500	23,218,703	-	23,250,203
	改装工事	92,636	23,929,476	-	24,022,112
	展示工事	4,653,881	7,898,153	287,443	12,839,478
	計	4,783,718	57,020,856	287,443	62,092,019
	設計・その他	2,045,623	7,189,298	67,448	9,302,370
	合計	6,829,341	64,210,155	354,892	71,394,389
第61期 自 2018年2月1日 至 2019年1月31日	建設事業				
	建築物	2,960	2,185,021	-	2,187,981
	新装工事	84,060	23,739,730	-	23,823,790
	改装工事	6,350	27,834,212	-	27,840,562
	展示工事	6,637,860	8,127,018	213,350	14,978,228
	計	6,731,230	61,885,983	213,350	68,830,563
	設計・その他	1,720,829	8,307,868	57,224	10,085,922
	合計	8,452,059	70,193,851	270,574	78,916,485

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第60期の売上高のうち請負金額3億円以上の主なもの

いすゞ自動車(株)

いすゞプラザ実施設計/施工

静岡県

平成27年度静岡県富士山世界遺産センター展示物製作等業務委託

京浜急行電鉄(株)

京急鶴見駅高架下商業施設リニューアル工事

丹青サガ幕末維新JV

幕末維新記念館整備事業業務委託

高知県

坂本龍馬記念館展示ケース製作等委託業務

第61期の売上高のうち請負金額3.5億円以上の主なもの

港区

港郷土資料館展示設営物等製造

各務原市

かかみがはら航空宇宙科学館リニューアル展示製作業務委託

(株)第一滝本館

登別第一滝本館 東館 改修工事

埼玉県

埼玉県防災学習センター展示フロア改修業務委託

横手市

横手市増田まんが美術館大規模改修工事

2 第60期及び第61期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(d) 手持高(2019年1月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	97,200	1,460,448	-	1,557,648
新装工事	102,300	9,594,081	-	9,696,381
改装工事	-	9,444,196	-	9,444,196
展示工事	6,295,970	3,733,340	259,000	10,288,310
計	6,495,470	24,232,066	259,000	30,986,537
設計・その他	945,654	7,144,429	17,996	8,108,079
合計	7,441,124	31,376,495	276,996	39,094,617

(注) 手持高のうち請負金額2.5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

岐阜県	岐阜関ヶ原古戦場記念館展示製作業務委託	2020年6月完成予定
神戸市	神戸市立博物館リニューアル	2019年6月完成予定
大阪市	大阪市立阿倍野防災センター展示整備工事	2019年3月完成予定
静岡県	平成30年度静岡県地震防災センター リニューアル展示物製作等業務委託	2020年3月完成予定
新居浜市	新居浜市総合防災拠点施設展示製作業務委託	2019年12月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職給付、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(a) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

(b) 完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを超える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

(c) 工事損失引当金

当社グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

(d) 投資の減損

当社グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(e) 退職給付費用

当社グループにおける退職給付制度については、当社及び連結子会社が加入する企業年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務では約98%を、退職給付費用では約96%を占めております。従って、当該企業年金基金の状況が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらす、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらす、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績等

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、良好な市場環境を背景に、商業その他施設事業及びチェーンストア事業で堅調に推移したこと等により、826億77百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、当連結会計期間において、低採算案件が重なったこと等の影響により、収益性が低下したものの、売上高の増加等により、141億63百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、増収に伴い増加したこともあり、91億38百万円（前連結会計年度比4.1%増）となったものの、構成比については、売上高が増加したことにより、11.1%（前連結会計年度は11.7%）となりました。

この結果、営業利益は50億25百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は、主に保険配当金が増加し、損害賠償金が減少したこと等により、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は1億93百万円の利益（前連結会計年度比26.3%増）となりました。

この結果、経常利益は52億19百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別損益は、主に政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益を計上したこと及び関係会社株式売却益を計上したことにより、特別損益の純額は5億79百万円の利益（前連結会計年度比519.2%増）となりました。

また、法人税等調整額は91百万円（前連結会計年度は54百万円）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は42億6百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

報告セグメントごとの状況については次のとおりであります。

(商業その他施設事業)

商業その他施設事業においては、市場環境は引き続き良好であり、特にサービス分野（空港関連施設、ホテル、オフィス、テーマパーク等）の新改装案件が堅調に推移したこと等から、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は498億70百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益は26億48百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

(チェーンストア事業)

チェーンストア事業においては、アパレル分野、飲食店分野、その他専門店分野ともに堅調に推移し、また、習熟度が高まり、収益性も向上したことから、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は212億34百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は14億84百万円（前連結会計年度比29.6%増）となりました。

(文化施設事業)

文化施設事業においては、公共投資全体が底堅い動きとなっており、前連結会計年度と比較して、大型案件が多かったこと等から、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、収益性については前連結会計年度に及ばず、営業利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は108億84百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は6億41百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

(その他)

その他においては、ディスプレイ業以外の商業施設の運営管理、事務サービス等が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、その他の売上高は6億87百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は2億39百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。

以上を踏まえて、2019年1月期の経営成績等については、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）初年度の進捗状況としては堅調な結果であったと認識しております。

引き続き、中期経営計画の業績目標並びに経営上重視する指標（ROE及び連結営業利益率）の目標達成に向けて、収益性重視の受注活動を展開すると共に適正な人員数を確保しつつ、生産性の向上を図ることが重要であると考えております。

つきましては、報告セグメントごとに次のとおり方針を立てて事業活動を展開してまいります。

（商業その他施設事業）

東京オリンピック・パラリンピック関連並びに首都圏を中心とした都市開発案件の増加等、引き続き需要の増加が見込まれており、成長分野であるサービス分野（空港関連施設、ホテル、オフィス、テーマパーク等）での受注拡大や先端コンテンツを活用したプロモーション分野の強化に努めてまいります。

（チェーンストア事業）

引き続き習熟度の向上に努め、収益性の向上を目指すと共に、今後、需要増加が見込まれるメンテナンス分野の拡大にも精力的に取り組んでまいります。

（文化施設事業）

地方創生・観光・再開発等の分野で培ったノウハウを活かした受注獲得を目指し、安定的な収益構造の構築を目指してまいります。

(b) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2015年 1月期	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期
自己資本比率 (%)	47.9%	51.6%	56.1%	58.0%	60.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.4%	88.1%	103.8%	134.1%	125.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	158.7%	107.6%	21.8%	63.2%	6.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.0	65.1	288.0	72.3	1,199.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当社グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。

現状、これらの資金需要につきましては自己資金、短期借入金で賄っておりますが、必要に応じて長期借入金や社債の発行により資金調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、全ての報告セグメント等において、特段の設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
		建物 (千円)	機械、運搬具及 び工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	事務所	390,199	130,508	520,708	804 [15]

(注) 1 全ての報告セグメントで共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず一括して記載しております。

2 建物を連結会社以外の者から賃借しております。

3 従業員数の[]内に臨時雇用者数の期中平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当社グループの重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,424,071	48,424,071	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,424,071	48,424,071	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年2月1日 (注)1	7,449,857	32,282,714	-	4,026,750	-	4,024,840
2015年8月1日 (注)2	16,141,357	48,424,071	-	4,026,750	-	4,024,840

(注) 1 株式分割(1:1.3)によるものであります。

2 株式分割(1:1.5)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	36	153	129	5	7,093	7,447	-
所有株式数(単元)	-	224,873	8,777	63,138	50,687	17	135,928	483,420	82,071
所有株式数の割合(%)	-	46.52	1.82	13.06	10.48	0.00	28.12	100.00	-

(注) 1 自己株式316,615株は、「個人その他」に3,166単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。なお、2019年1月31日現在の実質的な所有株式数も同じく316,615株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が97単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,204	12.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,143	6.53
丹青社取引先持株会	東京都港区港南1-2-70	2,428	5.05
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,907	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,500	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,482	3.08
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,446	3.01
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-10	1,430	2.97
丹青社従業員持株会	東京都港区港南1-2-70	1,181	2.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	914	1.90
計	-	21,639	44.98

(注) 1 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外は、当社として2019年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,482	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,347	2.78
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	903	1.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	58	0.12
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Ltd.)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	261	0.54
計		4,053	8.37

2 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行以外は、当社として2019年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,500	3.10
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	1,676	3.46
計		3,176	6.56

3 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行以外は、当社として2019年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	2,421	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,500	3.10
計		3,921	8.10

4 2019年2月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者が2019年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行以外は、当社として2019年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	296	0.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,500	3.10
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	2,669	5.51
計		4,466	9.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,025,400	480,254	-
単元未満株式	普通株式 82,071	-	-
発行済株式総数	48,424,071	-	-
総株主の議決権	-	480,254	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従持信託が保有する当社株式が262,100株(議決権2,621個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	316,600	-	316,600	0.65
計	-	316,600	-	316,600	0.65

- (注) 自己名義所有株式数には、従持信託が保有する当社株式262,100株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、当社取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下、「取締役」という。）に対する新たな株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議しております。

本制度の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、「B I P信託」という。）を用いた株式報酬制度です。B I P信託は、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付（以下、「交付等」という。）するものであります。

信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 取締役に対する株式報酬制度の導入
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社（予定）
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ・ 受益者 取締役のうち受益者要件を満たした者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 2019年6月14日（予定）
- ・ 信託の期間 2019年6月14日（予定）～2024年6月30日（予定）
- ・ 制度開始日 2019年7月1日（予定）
- ・ 議決権行使 行使しない
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の金額 605,000千円（予定）（信託報酬・信託費用を含む）
- ・ 株式の取得時期 2019年6月19日（予定）～2019年7月31日（予定）
（なお、決算期（四半期決算期を含む）末日以前の5営業日から決算期末日までを除く。）
- ・ 株式の取得方法 株式市場より取得
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。

信託・株式関連事務の内容

- ・ 信託関連事務 三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が本信託の受託者となり信託関連事務を行う予定であります。
- ・ 株式関連事務 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が業務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行う予定であります。

本信託に拠出される信託金の上限額及び本信託から交付等が行われる当社株式の上限数

本信託に拠出する信託金の上限額及び本信託から交付等が行われる当社株式（換価処分の対象となる株式を含む。）の上限数は、当社が現在掲げている中期経営計画および2021年より開始する次期中期経営計画の対象となる5事業年度を対象として、以下のとおりであります。

- ・ 本信託に拠出する信託金の上限額 605,000千円
- ・ 本信託から交付等が行われる当社株式の上限数 600,000株

当社は、2018年6月8日開催の取締役会において、当社従業員（丹青社従業員持株会に入会することができる者（丹青社の従業員及び丹青社が過半数の資本出資する会社の従業員））に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランの概要

本プランは、「丹青社従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「従持信託」を設定し、従持信託は、その設定後2年6カ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになっております。

信託契約の内容

- ・名称 丹青社従業員持株会専用信託
- ・信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- ・委託者 当社
- ・受託者 野村信託銀行株式会社
- ・受益者 受益者適格要件を満たす者
（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）
- ・信託管理人 受益者の利益を代表し、かつ、経営と一体とみなされない者
- ・信託契約日 2018年9月7日
- ・信託の期間 2018年9月7日～2021年3月5日
- ・制度開始日 2018年9月7日
- ・議決権行使 信託管理人が議決権行使指図を行う
- ・取得株式の種類 当社普通株式
- ・株式の取得価額の総額 358,000千円（従持信託による借入の総額）
- ・株式の取得時期 2018年9月12日～2018年10月24日
- ・株式の取得方法 株式市場より取得
- ・帰属権利者 受益者（信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。）
- ・残余財産 信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として帰属権利者である受益者（受益者適格要件を満たす者）に分配されます。

信託関連事務の内容

- ・信託関連事務 野村信託銀行株式会社が本信託の受託者となり信託関連事務を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	573	704,692
当期間における取得自己株式	58	65,134

(注) 1 「当期間における取得自己株式」には、2019年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

2 「当事業年度及び当期間における取得自己株式」には、従持信託が取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	316,615	-	316,673	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、2019年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、従持信託が保有する当社株式262,100株を含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度（2018年2月1日から2019年1月31日まで）の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり中間配当17円、1株当たり期末配当21円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化を図り、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年9月7日 取締役会決議	817,829	17
2019年4月23日 定時株主総会決議	1,010,256	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月
最高	1,088	1,460 (注)2 1,027	950	1,460	1,582
最低	336	771 (注)2 702	599	798	976

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 株式分割(2015年8月1日、1:1.5)による権利落後の最高・最低価格を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	2018年 8月	9月	10月	11月	12月	2019年 1月
最高	1,370	1,283	1,189	1,297	1,317	1,162
最低	1,208	1,051	1,050	1,065	976	1,029

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 （役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		青田 嘉光	1947年 6月26日生	1971年4月 当社入社 1997年6月 当社取締役 第1事業本部文化空間デザイン・推進センター長 2003年4月 当社常務取締役 公共空間事業部長 2006年4月 当社取締役専務 2010年2月 当社代表取締役社長 2017年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注)2	165
代表取締役 社長		高橋 貴志	1955年 9月9日生	1974年4月 当社入社 1999年6月 当社執行役員 制作統括部公共空間制作1部長 2010年4月 当社取締役執行役員 商空間事業部プロダクト統括部長 2013年2月 当社取締役 デザイン・制作全般及び品質、技術、安全、協力会社担当 2015年2月 当社取締役常務 デザイン及び制作全般担当 2016年2月 当社取締役副社長 2017年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	130
取締役常務	デザインセンター長 デザイン担当	徳増 照彦	1956年 10月29日生	1981年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員 商空間事業部第2開発統括部長 2012年4月 当社取締役 CS事業部長 2015年2月 当社取締役 商業その他施設事業及びチェーンストア事業担当 2016年2月 当社取締役常務 デザイン担当 2018年2月 当社取締役常務 デザインセンター長、デザイン担当（現任）	(注)2	31
取締役常務	経営企画、経営管理、グループ全般担当	戸高 久幸	1957年 11月24日生	1981年4月 当社入社 1999年4月 当社経営企画室経営計画部長 2008年2月 当社経営企画統括部長 2014年2月 当社経営管理統括部長 2015年4月 当社取締役 経営企画、経営管理、事業管理、グループ全般担当 2017年2月 当社取締役常務 経営企画、経営管理、グループ全般担当（現任）	(注)2	13
取締役常務	商業その他施設事業担当	小林 統	1959年 6月19日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 当社営業本部第1IMC統括部長 2008年2月 当社IMC事業部長 2011年2月 当社CS事業部副事業部長 2015年2月 当社CS事業部長 2016年4月 当社取締役 CS事業部長、商業その他施設事業担当 2017年2月 当社取締役 商業その他施設事業担当 2019年2月 当社取締役常務 商業その他施設事業担当（現任）	(注)2	16
取締役	文化施設事業担当	中島 実	1959年 9月9日生	1982年4月 当社入社 2007年4月 当社制作本部第3制作統括部長 2009年2月 当社文化空間事業部副事業部長 2013年2月 当社文化空間事業部長 2016年4月 当社取締役 文化空間事業部長、文化施設事業担当 2019年2月 当社取締役 文化施設事業担当（現任）	(注)2	17
取締役	チェーンストア事業担当	篠原 幾徳	1962年 1月21日生	1987年1月 当社入社 2002年4月 当社SE事業部第2営業部長 2008年2月 当社SE事業部第1PM統括部長 2012年2月 当社SE事業部長 2016年4月 当社取締役 SE事業部長、チェーンストア事業担当 2019年2月 当社取締役 チェーンストア事業担当（現任）	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	テクニカルセンター長 制作担当	森 永 倫 夫	1963年 4月9日生	1986年4月 当社入社 2006年4月 当社第1制作統括部長 2008年2月 当社I M C 事業部副事業部長 2013年2月 当社C S 事業部副事業部長 2017年2月 当社安全・技術推進センター長 2017年4月 当社取締役 安全・技術推進センター長 2018年2月 当社取締役 テクニカルセンター長、制作担当 (現任)	(注) 2	10
取締役 常勤監査等委員		河 原 秀 司	1955年 8月31日生	1995年8月 当社入社 1996年4月 当社経営統括部経理部長 2006年4月 当社業務改革推進室長 2010年2月 当社経営管理センター経営管理統括部長 2014年2月 当社経営企画統括部長 2016年4月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	18
取締役 監査等委員		松 崎 也 寸 志	1953年 1月24日生	1978年4月 国税庁入庁 1985年7月 稚内税務署長 1998年7月 福岡国税局調査査察部長 2003年7月 国税庁課税部消費税室長 2010年6月 税理士資格取得 2010年7月 国税庁徴収部長 2015年4月 当社取締役 2016年4月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2017年6月 公益社団法人全国法人会総連合専務理事(現任)	(注) 3	4
取締役 監査等委員		長 谷 川 明	1948年 9月19日生	1971年4月 神田税務署入署 1993年7月 沼津税務署副署長 2002年7月 鎌倉税務署長 2006年7月 税務大学校副校長 2007年3月 金沢国税局長 2008年8月 税理士開業(現任) 2011年4月 当社監査役 2011年6月 一般財団法人住総研監事(現任) 2016年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	8
取締役 監査等委員		新 島 由 未 子	1981年 2月12日生	2008年9月 司法試験合格 2009年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 2010年1月 山田法律特許事務所入所(現任) 2018年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0
計						424

- (注) 1 取締役のうち松崎也寸志、長谷川明及び新島由未子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、2019年1月期に係る定時株主総会終結の時から2020年1月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 取締役の任期は、2018年1月期に係る定時株主総会終結の時から2020年1月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 所有株式数は、2019年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

当社は、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速かつ的確な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- イ. 株主の権利を尊重し、平等性を確保いたします。
- ロ. 各ステークホルダーの利益を考慮し、適切に協働いたします。
- ハ. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保いたします。
- ニ. 取締役会による業務執行の監督機能の実効性を確保するため、自己規律が働く仕組みを構築いたします。
- ホ. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

企業統治の体制

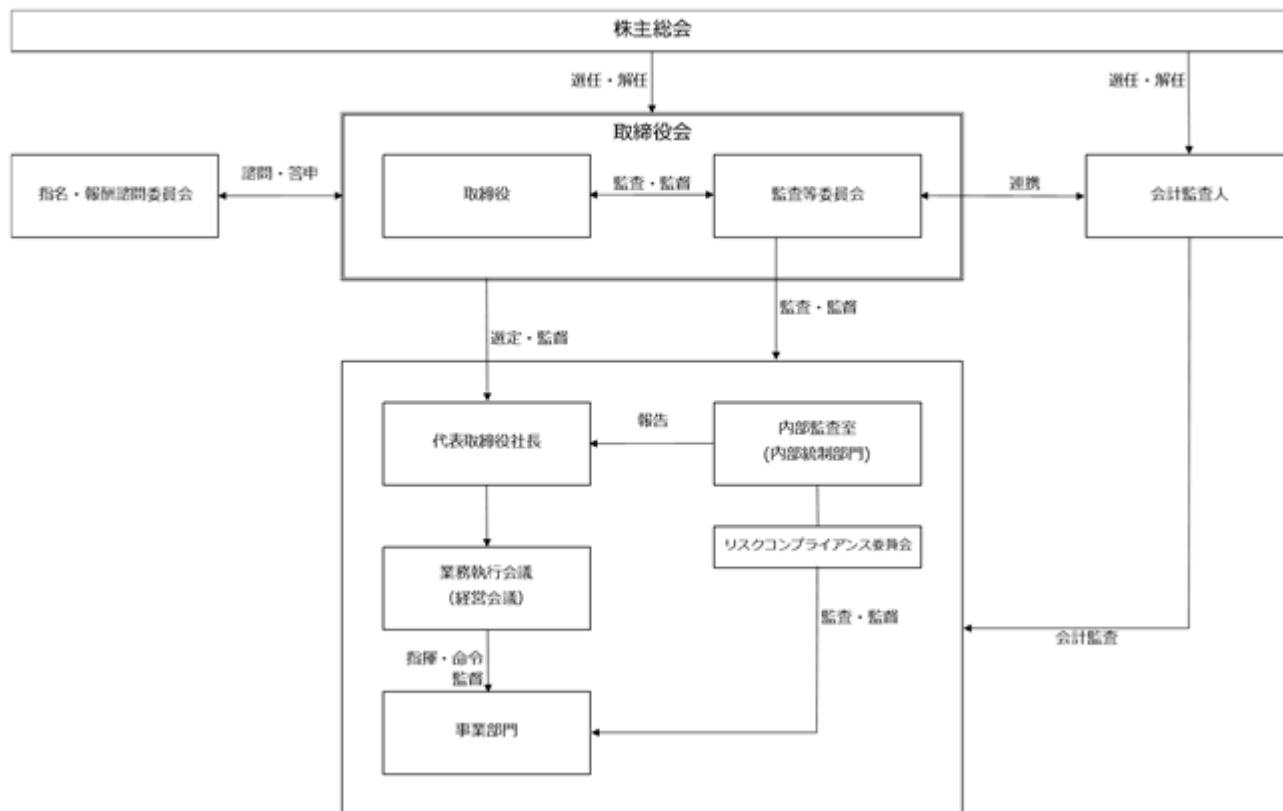
(A) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は12名（2019年4月23日現在）の取締役（うち社外取締役3名）により構成され、原則として月1回開催しており、各取締役は取締役会の構成員として迅速かつ的確に意思決定を行っております。業務の執行については、代表取締役社長が、取締役会で決定された経営方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。

取締役の多くは業務の執行も担当しており、その執行状況については業務執行会議において適宜情報の共有化を図っております。一方、客観的な立場から経営に対する適切な意見・助言をいただくため、社外取締役3名を置き、経営の透明性と客観性の向上を図っております。

また、当社は監査等委員会を設置しており、監査等委員会は4名（2019年4月23日現在）の取締役（うち社外取締役3名）で構成されており、原則として月1回開催しております。監査等委員である取締役は取締役会への出席の他、重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、内部監査部門と連携し、監査の実効性と効率性を高めております。

なお、当社は取締役の指名及び報酬に関する諮問機関として、過半数を社外取締役で構成する任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております。



(B) 当該体制を採用する理由

取締役の相互牽制、財務及び会計に関する専門的な知識を有する社外取締役2名及び企業法務に関する専門的な知見を有する社外取締役1名による、それぞれの職歴、経験、知識等を活かした、経営全般に関する客観的視点での経営の監督並びに監査等委員会による監査により、経営に対する監督機能の客観性及び中立性は十分に確保できていると考えているため、現状の体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。また、2016年4月26日開催の取締役会において次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを行っております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守はもとより、社会規範を尊重し、良識と責任をもって企業活動を行うため、「丹青グループ行動基準」を定め、当社グループの全役職員はこれに従う。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、「コンプライアンス基本規程」に従うものとし、代表取締役が当社及び各グループ会社におけるコンプライアンス・プログラム遂行の最終的な権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役が代表取締役を補佐する。

コンプライアンスに関する教育、研修を継続的に実施し、取締役及び使用人の法令遵守等に対する意識を高め、企業倫理の確立を図る。

内部通報制度を設け、法令違反等の未然防止と早期発見に努めるとともに、法令違反等が発生した場合は、迅速かつ適切に対処する。

反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を遮断する。また、反社会的勢力から不当要求を受けた場合は、総務部を対応部門とし、必要に応じて顧問弁護士や警察等の指導を仰ぎながら、適切に対処する。

財務報告制度に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報の保存及び管理に関する体制として、「取締役の職務執行情報管理規程」を設け、これに従うものとする。

- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、グループ全体のリスク管理について「リスクマネジメント基本方針」を定めるとともに、損失の危険の管理に関する規程として「損失危険管理規程」を設け、当該体制について、これに従うものとする。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性及び迅速性の確保とのバランスの維持に努め、問題発生時には、取締役会の決議に従うものとする。
内部統制システムと取締役の職務執行の効率性・迅速性を確保するため、内部統制システムの各担当者と職務執行行為を行う各取締役は、それぞれの職務において、問題が発生した場合、直ちに当該事態を取締役会へ報告し、その解決を取締役会に委ねるものとする。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、「子会社管理規程」に従い、定期的に各グループ会社から経営状況、財務状況及びその他の重要事項について報告を受ける。
子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、グループ全体のリスク管理について定める「リスクマネジメント基本方針」に従い、各グループ会社と連携して、リスク管理体制を整備する。
子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、各グループ会社においても、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性及び迅速性の確保とのバランスを維持するよう監督する。
子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社と各グループ会社は、連携してコンプライアンス・プログラムを遂行する。
- (f) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査等委員会から要求のあった監査等委員会の職務補助者について、監査等委員会の職務の補助を行う部門を設置し、若干名の使用人を配置する。
監査等委員会の補助者の任命及び解任は、当社の使用人の中から取締役会が行う。ただし、監査等委員会の同意を必要とする。
監査等委員会の補助者は、他の職務の兼任を妨げられないものとする。ただし、監査等委員会から兼任する職務内容の変更要求があった場合には、合理的理由のない限り、補助者の兼任職務の内容を変更しなければならない。
- (g) 監査等委員会の職務の執行を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社及び各グループ会社は、監査等委員会の職務の執行を補助すべき使用人が業務を円滑に遂行できるよう協力する。
監査等委員会の職務の執行を補助すべき使用人は、監査等委員である取締役に同行し取締役会その他の重要会議に出席することができる。
- (h) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制
当社の取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、定期的に下記事項を報告する。
イ．当社及び各グループ会社の内部統制に関わる部門の活動概要
ロ．各グループ会社の監査役の活動状況
ハ．業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
ニ．内部通報制度の運用及び通報の内容
- (i) 監査等委員会へ報告した者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び各グループ会社は、監査等委員会へ報告したことを理由として、報告した者に対し不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
- (j) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還を請求したときは、速やかにこれに応じる。

(k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制に関わる部門は、監査等委員会あるいは会計監査人から照会があった場合、調査に時間を要するものを除き、直ちに当該照会に対して回答しなければならない。

直ちに照会への回答をすることができない場合、その理由を照会した監査等委員会あるいは会計監査人に通知しなければならない。

内部統制に関わる部門は、監査等委員会あるいは会計監査人から要求のあった場合、内部統制システムの運用状況を含めた活動概要を報告しなければならない。

(D) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在3名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で代表取締役及び監査等委員会に同時に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査等委員会は4名のうち3名が社外取締役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。監査等委員である取締役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人及び内部監査部門からの監査報告に基づいて監査を行っております。また、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(E) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：石井哲也氏、吉村健一氏

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他7名

(F) 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査等委員会及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

(G) 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役松崎也寸志氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、行政分野における多様な経験に加え、税理士の資格を取得しており財務及び会計に関する高い見識を有していることから、監査等委員である社外取締役の立場から経営に参画していただくことで、当社経営の監督機能及び監査機能の向上並びに当社のコーポレートガバナンスの充実に貢献していただけることを期待して選任しております。

また、松崎也寸志氏と当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、松崎也寸志氏は公益財団法人の専務理事を兼任しておりますが、当該公益財団法人と当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

社外取締役長谷川明氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務及び会計に関する高い見識と経験を有していることから、監査等委員である社外取締役の立場から経営に参画していただくことで、当社経営の監督機能及び監査機能の向上並びに当社のコーポレートガバナンスの充実に貢献していただけることを期待して選任しております。

また、長谷川明氏と当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、長谷川明氏は一般財団法人の監事を兼任しておりますが、当該一般財団法人と当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係は存在していません。

社外取締役新島由未子氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に関する高い見識と経験を有していることから、監査等委員である社外取締役の立場から経営に参画していただくことで、当社経営の監督機能及び監査機能の向上並びに当社のコーポレートガバナンスの充実に貢献していただけることを期待して選任しております。

また、新島由未子氏と当社との間に重要な人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係は存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準を次のとおり定めております。

下記の要件のいずれかに該当する者は、独立性を有しないものとする。

(a) 取締役就任時において、次の ~ のいずれかに該当する者

当社の主要な株主（議決権保有割合10%以上の株主）又はその業務執行者

当社の取引先であり、かつ、直近事業年度における当社との取引額が連結売上高の1%を超える取引先又はその業務執行者

当社を取引先とする者であり、かつ、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間売上高の1%を超える者又はその業務執行者

当社の資金調達において代替性が無い程度に依存している金融機関又はその業務執行者

当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー及び従業員

当社から直前事業年度において1,000万円を超える寄附又は助成を受けている組織の業務執行者

弁護士、公認会計士、税理士並びに外部コンサルタントであって、役員報酬以外に1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を当社から得ている者

法律事務所、監査法人、税理士法人並びに外部コンサルティングファームであって、その年間連結売上高の1%以上の支払いを当社から受けた先に所属する者

(b) 過去10年間のいずれかの時点において、上記 ~ のいずれかに該当していた者

(c) 当社の社外取締役としての在任期間が6年を超える者

なお、本独立性基準を制定した時点において、当社の社外取締役に就任している者の在任期間の計算は本独立性基準を策定した日を起点としております。

また、松崎也寸志、長谷川明及び新島由未子の3氏については、東京証券取引所の規定する独立役員として指定しております。

監査等委員である取締役は取締役会に出席する他、重要な会議に出席し意見を述べるとともに、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、経営の監督機能の向上に努めております。また、監査等委員会が経営への監視を的確かつ有効にできる体制を構築するため、また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤の監査等委員及び監査等委員会の職務を補助する専任の使用人が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

(H) 情報開示に関する取組み

当社は、東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会等で審議し、リスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクについては各種会議体で審議し、リスク・コンプライアンス委員会がそれを統括し、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。

特に、事業の特性上重要性の高いリスクである制作業務に係るリスクについては、専任の品質・安全管理部門の設置及び安全衛生委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等を図っております。

なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

役員報酬等の内容

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	248,160	236,160		12,000		8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	16,800	16,800				1
社外取締役(監査等委員)	23,400	23,400				4

(B) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

(C) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 基本方針

取締役の報酬等は、当社グループの業績及び中長期的な企業価値の向上に対するモチベーションを高めることを主眼に、他社水準等を考慮のうえ、業績に見合った額を支給することを基本方針としております。

(b) 決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の向上に向けて職責を負うことから、固定報酬と業績連動報酬(賞与および業績連動型株式報酬)で構成しております。

固定報酬は、各取締役の役位に応じて、他社水準等を考慮したうえで報酬額を決定しております。

業績連動報酬(賞与)は当事業年度の業績並びに個人の業績評価に基づいて決定しております。

なお、報酬額の算定においては、過半数を社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の意見及び助言を踏まえたうえで、取締役会において決定しております。

また、当社は2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、2016年4月26日開催の第58回定時株主総会においてご承認いただいた当社取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額(年額500百万円)とは別枠で、取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度の導入を決議しております。本制度の導入は、取締役の報酬等について業績および株価との連動性をより明確にし、取締役の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主の皆様と利害共有を図ることを目的としております。本制度につきましては、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (8)役員・従業員株式所有制度の内容」の項目をご参照ください。

(c) 監査等委員である取締役の報酬等の内容及び決定方法

監査等委員である取締役については、業務執行から独立した立場であるため、固定報酬のみを支給しております。

報酬総額については株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。また、報酬総額の各監査等委員である取締役への配分は、それぞれその職務に応じて算定し、監査等委員である取締役の協議において決定しております。

株式の保有状況

- (A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
74銘柄 2,105,129千円
- (B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	627,900	取引関係の維持・強化
(株)オカムラ	209,000	318,098	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	43,000	267,890	取引関係の維持・強化
(株)テクノ菱和	276,760	236,076	取引関係の維持・強化
東ブレ(株)	63,000	209,475	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
小野薬品工業(株)	60,000	161,670	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	143,131	安定的な銀行取引と関係強化
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	116,800	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
加賀電子(株)	31,600	94,484	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
日本フェンオール(株)	50,000	86,550	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
大崎電気工業(株)	102,000	82,110	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
キッセイ薬品工業(株)	26,000	80,210	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
京浜急行電鉄(株)	20,198	43,426	取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	16,200	42,363	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	40,931	安定的な銀行取引と関係強化
J・フロントリテイリング(株)	17,265	34,462	取引関係の維持・強化
北沢産業(株)	110,000	32,230	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,770	29,926	安定的な銀行取引と関係強化
(株)ライトオン	31,640	29,709	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	12,900	29,482	安定的な生命保険取引と関係強化
(株)電通	4,976	24,307	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	5,000	18,475	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,000	13,050	取引関係の維持・強化
(株)乃村工藝社	4,290	10,579	取引関係の維持・強化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	10,179	取引関係の維持・強化
(株)東京ドーム	9,499	9,878	取引関係の維持・強化
イオンモール(株)	3,960	9,507	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	828	8,828	取引関係の維持・強化
小田急電鉄(株)	3,531	8,473	取引関係の維持・強化
イオン(株)	4,200	7,801	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	622,950	取引関係の維持・強化
(株)オカムラ	209,000	292,809	取引関係の維持・強化
(株)テクノ菱和	276,760	240,504	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	43,000	181,245	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,300	101,721	安定的な銀行取引と関係強化
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	88,184	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
日本フェンオール(株)	50,000	74,600	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
大崎電気工業(株)	102,000	73,542	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
加賀電子(株)	31,600	63,737	過去の取引時、協力関係構築時に取得した政策投資
京浜急行電鉄(株)	21,531	39,854	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	33,941	安定的な銀行取引と関係強化
北沢産業(株)	110,000	30,580	取引関係の維持・強化
(株)ライトオン	31,640	25,976	取引関係の維持・強化
(株)電通	4,976	25,676	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	12,900	22,697	安定的な生命保険取引と関係強化
J・フロントリテイリング(株)	17,802	22,181	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	5,000	17,250	取引関係の維持・強化
(株)乃村工藝社	4,290	12,702	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	1,045	11,629	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,000	11,180	取引関係の維持・強化
(株)東京ドーム	9,499	8,672	取引関係の維持・強化
小田急電鉄(株)	3,531	8,632	取引関係の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,400	7,160	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,000	4,545	取引関係の維持・強化
(株)スペース	2,530	3,137	取引関係の維持・強化
麒麟ホールディングス(株)	1,000	2,590	取引関係の維持・強化
(株)しまむら	100	941	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	1,000	635	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	100	495	取引関係の維持・強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	100	481	取引関係の維持・強化

(C) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を15名以内（うち、監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	48,000	-	48,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	-	48,400	-

(注) これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は8,002千円(465千人民元)であります。

当連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は3,329千円(205千人民元)であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、監査日数、監査業務等の内容を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年2月1日から2019年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、各種セミナーに参加する等積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,784,866	13,440,208
受取手形・完成工事未収入金等	9,565,122	9,001,942
有価証券	3,200,899	4,200,316
未成工事支出金等	1,394,410,931	1,388,340,463
繰延税金資産	763,598	691,796
その他	511,003	460,588
貸倒引当金	33,361	31,359
流動資産合計	35,203,061	36,103,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,017,163	1,030,390
機械、運搬具及び工具器具備品	797,098	798,185
土地	58,383	58,383
減価償却累計額	717,917	855,682
有形固定資産合計	1,154,727	1,031,276
無形固定資産	133,645	153,043
投資その他の資産		
投資有価証券	24,060,309	23,547,236
繰延税金資産	6,307	5,819
退職給付に係る資産	2,408,146	2,459,118
敷金及び保証金	823,138	748,612
その他	865,233	337,662
貸倒引当金	685,878	117,692
投資その他の資産合計	7,477,256	6,980,756
固定資産合計	8,765,629	8,165,075
資産合計	43,968,690	44,269,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,322,431	7,925,812
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	1,137,357	993,483
未成工事受入金	2,814,738	3,813,920
賞与引当金	1,243,475	1,022,898
役員賞与引当金	65,385	17,061
完成工事補償引当金	53,905	126,760
工事損失引当金	3 139,551	3 333,387
その他	1,624,628	1,838,946
流動負債合計	16,901,474	16,072,269
固定負債		
長期借入金	-	306,980
退職給付に係る負債	16,065	15,859
役員退職慰労引当金	70,627	85,734
繰延税金負債	1,249,027	808,305
その他	220,771	57,101
固定負債合計	1,556,491	1,273,981
負債合計	18,457,965	17,346,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	16,147,338	18,525,420
自己株式	78,165	383,641
株主資本合計	24,120,897	26,193,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394,503	953,163
繰延ヘッジ損益	697	1,710
為替換算調整勘定	80,013	51,517
退職給付に係る調整累計額	85,387	273,694
その他の包括利益累計額合計	1,389,827	729,276
純資産合計	25,510,724	26,922,780
負債純資産合計	43,968,690	44,269,031

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	75,156,626	82,677,373
売上原価	1 61,791,652	1 68,513,506
売上総利益	13,364,973	14,163,866
販売費及び一般管理費	2 8,777,122	2 9,138,620
営業利益	4,587,851	5,025,246
営業外収益		
受取利息	13,145	14,996
受取配当金	50,964	53,219
保険配当金	41,780	60,437
仕入割引	41,513	46,960
その他	75,051	42,663
営業外収益合計	222,455	218,277
営業外費用		
支払利息	10,471	4,145
支払保証料	8,237	-
損害賠償金	24,500	9,831
為替差損	7,770	3,102
固定資産除却損	10,430	3,267
その他	7,584	4,068
営業外費用合計	68,994	24,415
経常利益	4,741,313	5,219,109
特別利益		
投資有価証券売却益	93,541	346,982
関係会社株式売却益	-	232,247
特別利益合計	93,541	579,230
税金等調整前当期純利益	4,834,854	5,798,339
法人税、住民税及び事業税	1,667,840	1,683,178
法人税等調整額	54,323	91,019
法人税等合計	1,613,517	1,592,158
当期純利益	3,221,337	4,206,181
親会社株主に帰属する当期純利益	3,221,337	4,206,181

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	3,221,337	4,206,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,651	441,340
繰延ヘッジ損益	1,152	2,407
為替換算調整勘定	9,362	28,496
退職給付に係る調整額	181,930	188,306
その他の包括利益合計	1,480,097	1,660,550
包括利益	3,701,434	3,545,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,701,434	3,545,630

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	14,224,952	76,166	22,200,510
当期変動額					
剰余金の配当			1,298,951		1,298,951
親会社株主に帰属する当期純利益			3,221,337		3,221,337
自己株式の取得				1,998	1,998
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,922,385	1,998	1,920,387
当期末残高	4,026,750	4,024,974	16,147,338	78,165	24,120,897

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,106,851	455	70,651	267,317	909,729
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,651	1,152	9,362	181,930	480,097
当期変動額合計	287,651	1,152	9,362	181,930	480,097
当期末残高	1,394,503	697	80,013	85,387	1,389,827

	純資産合計
当期首残高	23,110,240
当期変動額	
剰余金の配当	1,298,951
親会社株主に帰属する当期純利益	3,221,337
自己株式の取得	1,998
自己株式の処分	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480,097
当期変動額合計	2,400,484
当期末残高	25,510,724

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,026,750	4,024,974	16,147,338	78,165	24,120,897
当期変動額					
剰余金の配当			1,828,098		1,828,098
親会社株主に帰属する当期純利益			4,206,181		4,206,181
自己株式の取得				356,640	356,640
自己株式の処分				51,163	51,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,378,082	305,476	2,072,605
当期末残高	4,026,750	4,024,974	18,525,420	383,641	26,193,503

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,394,503	697	80,013	85,387	1,389,827
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441,340	2,407	28,496	188,306	660,550
当期変動額合計	441,340	2,407	28,496	188,306	660,550
当期末残高	953,163	1,710	51,517	273,694	729,276

	純資産合計
当期首残高	25,510,724
当期変動額	
剰余金の配当	1,828,098
親会社株主に帰属する当期純利益	4,206,181
自己株式の取得	356,640
自己株式の処分	51,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	660,550
当期変動額合計	1,412,055
当期末残高	26,922,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,834,854	5,798,339
減価償却費	301,527	218,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	130,810	541,735
賞与引当金の増減額(は減少)	390,889	218,235
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	43,127	72,854
工事損失引当金の増減額(は減少)	28,968	193,835
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	184,587	322,590
受取利息及び受取配当金	64,110	68,216
支払利息	10,471	4,145
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	93,541	346,982
関係会社株式売却損益(は益)	-	232,247
売上債権の増減額(は増加)	1,240,956	568,375
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,854,269	1,069,656
仕入債務の増減額(は減少)	1,329,157	1,374,723
未成工事受入金の増減額(は減少)	805,724	1,012,518
その他	24,776	678,112
小計	2,396,029	6,511,751
利息及び配当金の受取額	71,389	72,713
利息の支払額	10,935	4,010
法人税等の支払額	1,665,861	1,768,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,621	4,811,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	507,739	1,006,872
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	308,026	1,176,665
有形固定資産の取得による支出	297,081	108,986
有形固定資産の売却による収入	861	243
無形固定資産の取得による支出	47,968	46,331
敷金及び保証金の差入による支出	43,874	34,722
敷金及び保証金の回収による収入	63,191	32,236
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	137,113
その他	2,144	31,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,728	118,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,215	-
長期借入れによる収入	-	306,980
長期借入金の返済による支出	100,000	-
社債の償還による支出	600,000	500,000
リース債務の返済による支出	38,156	24,898
自己株式の取得による支出	1,998	356,640
自己株式の売却による収入	-	51,163
配当金の支払額	1,299,456	1,822,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099,827	2,346,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,397	28,256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,811,537	2,555,359
現金及び現金同等物の期首残高	16,196,306	14,384,769
現金及び現金同等物の期末残高	14,384,769	16,940,128

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 8社

全ての連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)ティーアンドティーにつきましては、2019年1月31日付で保有株式全部を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 (合)丹青やまなし

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(呉エイチ・アンド・テイ(株))及び非連結子会社((合)丹青やまなし)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a)満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

(b)関連会社株式

移動平均法による原価法

(c)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

(a) 商品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(b) 未成工事支出金

個別法による原価法

(c) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(a) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～15年

(b) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引等を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用いたします

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」26,945千円、「その他」48,105千円は、営業外収益「その他」75,051千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2年6ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末304,771千円、262,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末306,980千円

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
未成工事支出金	9,370,754千円	8,296,892千円
商品	38,959	43,125
材料貯蔵品	1,217	445
計	9,410,931	8,340,463

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
投資有価証券	19,600千円	29,600千円

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事等契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事等契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
	97,324千円	310,711千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
	137,053千円	299,143千円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
貸倒引当金繰入額	43,506千円	9,909千円
従業員給料手当	3,596,120	3,782,481
賞与引当金繰入額	620,678	533,763
役員賞与引当金繰入額	65,385	18,191
退職給付費用	216,916	154,532
役員退職慰労引当金繰入額	15,017	15,106

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	515,319千円	289,137千円
組替調整額	93,541	346,982
税効果調整前	421,778	636,120
税効果額	134,126	194,779
その他有価証券評価差額金	287,651	441,340
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,409	5,951
組替調整額	1,742	2,478
税効果調整前	1,667	3,473
税効果額	514	1,065
繰延ヘッジ損益	1,152	2,407
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,362	28,496
退職給付に係る調整額		
当期発生額	144,044	343,021
組替調整額	118,178	71,607
税効果調整前	262,223	271,413
税効果額	80,292	83,106
退職給付に係る調整額	181,930	188,306
その他の包括利益合計	480,097	660,550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,424,071	-	-	48,424,071
自己株式				
普通株式 (株)	314,337	1,705	-	316,042

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,705株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月25日 定時株主総会	普通株式	577,316	12.00	2017年1月31日	2017年4月26日
2017年9月8日 取締役会	普通株式	721,634	15.00	2017年7月31日	2017年10月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,010,268	21.00	2018年1月31日	2018年4月25日

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,424,071	-	-	48,424,071
自己株式				
普通株式 (株)	316,042	306,673	44,000	578,715

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、従持信託が所有する当社株式が含まれております。(当連結会計年度末 262,100株)

2 普通株式の自己株式の株式数の増加306,673株は、単元未満株式の買取請求による増加573株、従持信託による当社株式の取得による増加306,100株によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少44,000株は、従持信託から持株会への売却によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月24日 定時株主総会	普通株式	1,010,268	21.00	2018年1月31日	2018年4月25日
2018年9月7日 取締役会	普通株式	817,829	17.00	2018年7月31日	2018年10月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,010,256	21.00	2019年1月31日	2019年4月24日

(注) 2019年4月23日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金 5,504千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
現金預金	11,784,866千円	13,440,208千円
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの	2,599,902	3,499,919
現金及び現金同等物	14,384,769	16,940,128

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
1年内	82,061	82,061
1年超	246,184	164,123
合計	328,246	246,184

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、満期保有目的の債券及びコマーシャル・ペーパー等であり、満期保有目的の債券は信用リスクがあり、コマーシャル・ペーパー等は預金と同様の性格を有するものであります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格変動リスクがあります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権は、取引先与信管理基準及び売上債権管理規程に沿って、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、信用リスクを軽減するために、格付の高い発行体及び債券のみを対象としております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

外貨建金銭債権債務の一部は、将来の外貨建取引の範囲内で先物為替予約取引等を利用し、将来の為替変動リスクを抑制しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金計画は四半期ごとに見直しを行い、必要となる資金を計画的に調達しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません
(注)2 参照)。

前連結会計年度(2018年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	11,784,866	11,784,866	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,565,122	9,565,122	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,996	301,256	259
その他有価証券	2,899,902	2,899,902	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,101,577	1,100,943	633
その他有価証券	2,868,312	2,868,312	-
資産計	28,520,778	28,520,403	374
(5) 支払手形・工事未払金等	9,322,431	9,322,431	-
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	500,000	500,801	801
負債計	9,822,431	9,823,233	801
(7) デリバティブ取引()	1,008	1,008	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	13,440,208	13,440,208	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	9,001,942 31,322		
	8,970,620	8,970,620	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	200,396	200,517	120
その他有価証券	3,999,919	3,999,919	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,400,166	1,393,106	7,059
その他有価証券	2,048,781	2,048,781	-
資産計	30,060,092	30,053,153	6,938
(5) 支払手形・工事未払金等	7,925,812	7,925,812	-
(6) 長期借入金	306,980	306,980	-
負債計	8,232,792	8,232,792	-
(7) デリバティブ取引(2)	(2,464)	(2,464)	-

(1) 受取手形・完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、コマーシャル・ペーパー等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

「信託型従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
非上場株式	70,819	68,689
関連会社株式	19,600	29,600

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	11,784,866	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	9,565,122	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	-	-	-
リース債権信託受益権	-	-	-	-
合同運用指定金銭信託	1,600,000	-	-	-
証券投資信託受益証券	300,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	100,000	-
クレジットリンク債	-	800,000	-	-
リパッケージ債	-	-	-	-
合計	24,549,989	1,000,000	100,000	-

当連結会計年度(2019年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	13,440,208	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	9,001,942	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	-	-	-
リース債権信託受益権	1,000,000	-	-	-
合同運用指定金銭信託	1,500,000	-	-	-
証券投資信託受益証券	500,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	300,000	100,000	-
クレジットリンク債	-	900,000	-	-
リパッケージ債	-	100,000	-	-
合計	26,642,150	1,300,000	100,000	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 長期借入金については、従持信託に係るものであり当社株式の株価により返済額が変動いたしますので、返済予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,996	401,443	446
	(3) その他	600,000	603,310	3,310
	小計	1,000,996	1,004,753	3,756
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	201,577	200,725	851
	(3) その他	200,000	196,720	3,280
	小計	401,577	397,445	4,131
合計		1,402,574	1,402,199	374

当連結会計年度(2019年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	299,673	300,744	1,070
	(3) その他	200,000	202,120	2,120
	小計	499,673	502,864	3,190
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,888	300,035	853
	(3) その他	800,000	790,723	9,276
	小計	1,100,888	1,090,759	10,129
合計		1,600,562	1,593,623	6,938

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,866,349	877,859	1,988,490
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,866,349	877,859	1,988,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,962	2,104	142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,962	2,104	142
合計		2,868,312	879,964	1,988,348

(注) 1 コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額999,902千円)、合同運用指定金銭信託(連結貸借対照表計上額1,600,000千円)及び証券投資信託受益証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから上表に含めておりません。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,819千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額19,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

当連結会計年度(2019年1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,045,274	692,170	1,353,104
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,045,274	692,170	1,353,104
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,507	4,382	875
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,507	4,382	875
合計		2,048,781	696,553	1,352,228

(注) 1 コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額999,919千円)、合同運用指定金銭信託(連結貸借対照表計上額1,500,000千円)、リース債権信託受益権(連結貸借対照表計上額1,000,000千円)及び証券投資信託受益証券(連結貸借対照表計上額500,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから上表に含めておりません。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額68,689千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額29,600千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	144,963	93,541	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	144,963	93,541	-

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	539,728	346,982	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	539,728	346,982	-

- 5 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 6 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
- 7 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	スイスフラン	工事未払金	67,844	-	1,008
合計			67,844	-	1,008

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	スイスフラン	工事未払金	61,495	-	2,154
	ユーロ	工事未払金	8,551	-	309
合計			70,046	-	2,464

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
退職給付債務の期首残高	4,601,005千円	4,880,354千円
勤務費用	378,127	397,199
利息費用	26,945	28,556
数理計算上の差異の発生額	55,234	76,521
退職給付の支払額	180,957	157,703
退職給付債務の期末残高	4,880,354	5,224,928

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月 31日)
年金資産の期首残高	6,546,276千円	7,272,436千円
期待運用収益	128,998	215,026
数理計算上の差異の発生額	199,278	266,500
事業主からの拠出額	578,546	602,558
退職給付の支払額	180,663	155,335
年金資産の期末残高	7,272,436	7,668,186

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年 1月 31日)	当連結会計年度 (2019年 1月 31日)
積立型制度の退職給付債務	4,879,138千円	5,223,630千円
年金資産	7,272,436	7,668,186
	2,393,297	2,444,555
非積立型制度の退職給付債務	1,216	1,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,392,081	2,443,258
退職給付に係る負債	16,065	15,859
退職給付に係る資産	2,408,146	2,459,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,392,081	2,443,258

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)
勤務費用	378,127千円	397,199千円
利息費用	26,945	28,556
期待運用収益	128,998	215,026
数理計算上の差異の費用処理額	118,178	71,607
確定給付制度に係る退職給付費用	394,252	282,337

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 1月31日)	当連結会計年度 (2019年 1月31日)
数理計算上の差異	262,223千円	271,413千円
計	262,223	271,413

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 1月31日)	当連結会計年度 (2019年 1月31日)
未認識数理計算上の差異	123,071千円	394,485千円
計	123,071	394,485

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 1月31日)	当連結会計年度 (2019年 1月31日)
債券	31%	41%
株式	16	14
一般勘定	31	31
その他	22	14
計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0	3.0
予想昇給率	ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。	

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年2月1日 至 2018年1月31日）73,254千円、当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）76,734千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金・未払賞与	440,735千円	321,261千円
完成工事補償引当金	16,635	44,478
工事損失引当金	42,983	102,083
未払社会保険料	68,724	50,809
未払事業税	76,106	69,289
その他	131,437	113,025
繰延税金資産小計	776,622	700,947
繰延税金負債との相殺	311	-
評価性引当額	12,712	9,150
繰延税金資産合計	763,598	691,796
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	311	-
繰延税金負債小計	311	-
繰延税金資産との相殺	311	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	763,598	691,796
固定の部		
繰延税金資産		
ソフトウェア開発費	68,988	60,707
貸倒引当金	188,934	34,346
関係会社出資金	-	269,105
役員退職慰労引当金	28,873	33,499
繰越欠損金	89,807	28,894
その他	107,209	97,864
繰延税金資産小計	483,814	524,418
繰延税金負債との相殺	89,714	343,741
評価性引当額	387,792	174,857
繰延税金資産合計	6,307	5,819
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	593,845	399,065
退職給付に係る資産	737,374	752,981
関係会社の留保利益	7,522	-
繰延税金負債小計	1,338,742	1,152,047
繰延税金資産との相殺	89,714	343,741
繰延税金負債合計	1,249,027	808,305
繰延税金負債()の純額	1,242,720	802,486

(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の
 内訳

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70	1.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19	0.08
住民税均等割	0.64	0.51
評価性引当額	0.18	3.67
所得拡大促進税制による税額控除	-	2.06
関係会社出資金	-	4.64
在外子会社清算による影響	-	4.34
その他	0.54	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.37	27.46

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,202,238	19,516,628	10,792,307	74,511,174	645,451	75,156,626	-	75,156,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	2,433,802	2,433,802	2,433,802	-
計	44,202,238	19,516,628	10,792,307	74,511,174	3,079,253	77,590,428	2,433,802	75,156,626
セグメント利益	2,539,158	1,145,592	694,662	4,379,413	205,870	4,585,284	2,567	4,587,851
その他の項目 減価償却費	155,313	65,054	38,091	258,459	43,906	302,366	838	301,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,567千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	49,870,017	21,234,997	10,884,773	81,989,789	687,583	82,677,373	-	82,677,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	2,595,131	2,595,131	2,595,131	-
計	49,870,017	21,234,997	10,884,773	81,989,789	3,282,715	85,272,504	2,595,131	82,677,373
セグメント利益	2,648,344	1,484,583	641,232	4,774,159	239,029	5,013,188	12,057	5,025,246
その他の項目 減価償却費	113,023	42,878	24,720	180,622	38,569	219,191	545	218,646

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12,057千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額 (円)	530.28	562.70
1株当たり当期純利益 (円)	66.96	87.63

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、当期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、従持信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、従持信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、従持信託が所有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度末において、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は262,100株であります。また、当連結会計年度において、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は106,994株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	25,510,724	26,922,780
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	25,510,724	26,922,780
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	48,108,029	47,845,356

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,221,337	4,206,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,221,337	4,206,181
期中平均株式数 (株)	48,108,853	48,000,644

(重要な後発事象)

当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2019年3月13日の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）に対する、新たな株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、同取締役会において、2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、本制度に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当社は、取締役を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、本制度を導入いたします。

(1) B I P 信託の概要

本制度は、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託 (以下、「B I P 信託」といいます。) と称される仕組みを採用いたします。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度と同様に、役員や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

(2) 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託の目的	取締役に対する株式報酬制度の導入
委託者	当社
受託者	三菱 U F J 信託銀行株式会社 (予定) (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	取締役のうち受益者要件を満たした者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者 (公認会計士)
信託契約日	2019年6月14日 (予定)
信託の期間	2019年6月14日 (予定) ~ 2024年6月30日 (予定)
制度開始日	2019年7月1日 (予定)
議決権行使	行使しない
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の金額	605,000千円 (予定) (信託報酬・信託費用を含む)
株式の取得時期	2019年6月19日 (予定) ~ 2019年7月31日 (予定) (決算期 (四半期決算期を含む) 末日以前の5営業日から決算期末日までを除く。)
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。

(3) 信託・株式関連事務の内容

信託関連事務	三菱 U F J 信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社が本信託の受託者となり、信託関連事務を行う予定であります。
株式関連事務	三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株丹青社	第8回無担保社債	2015年 2月20日	500,000	-	0.35	なし	2018年 2月20日
合計	-	-	500,000	-	-	-	-

(注) 第8回無担保社債は、2018年2月20日に満期償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,165	8,501	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	306,980	-	2021年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,506	7,877	-	2020年8月～ 2022年9月
合計	41,672	323,358	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	5,320	1,836	720	-

(注) 長期借入金については、従持信託に係るものであり当社株式の株価により返済額が変動いたしますので、返済予定額には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	24,173,732	40,946,172	60,863,129	82,677,373
税金等調整前 半期(当期)純利益 四 (千円)	2,509,953	2,941,629	3,905,344	5,798,339
親会社株主に帰属する 半期(当期)純利益 四 (千円)	1,697,898	1,945,146	2,839,549	4,206,181
1株当たり 半期(当期)純利益 四 (円)	35.29	40.43	59.09	87.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	35.29	5.14	18.65	28.57

(注) 第3四半期及び当連結会計年度の親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益及び、1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、従持信託が所有する当社株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」をそれぞれ算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,595,872	12,580,243
受取手形	692,296	724,201
完成工事未収入金	8,467,706	7,876,654
有価証券	3,200,899	4,200,316
商品	34,659	32,614
未成工事支出金	9,124,693	8,164,771
材料貯蔵品	1,145	133
短期貸付金	1 2,372,000	1 2,934,500
前払費用	229,655	253,973
繰延税金資産	669,022	618,474
その他	188,479	119,615
貸倒引当金	41,908	41,577
流動資産合計	35,534,523	37,463,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	859,326	882,227
減価償却累計額	211,812	262,822
建物(純額)	647,514	619,404
車両運搬具	6,822	-
減価償却累計額	6,583	-
車両運搬具(純額)	239	-
工具、器具及び備品	524,149	534,059
減価償却累計額	264,101	325,634
工具、器具及び備品(純額)	260,048	208,424
土地	58,383	58,383
有形固定資産合計	966,186	886,213
無形固定資産		
ソフトウェア	70,990	93,424
電話加入権	22,872	22,872
無形固定資産合計	93,862	116,296
投資その他の資産		
投資有価証券	4,028,931	3,505,295
関係会社株式	847,405	847,405
関係会社出資金	306,998	137,835
破産更生債権等	171,528	27,536
長期前払費用	10,866	30,933
前払年金費用	2,392,057	2,689,210
敷金及び保証金	634,642	624,843
その他	220,431	233,596
貸倒引当金	259,546	112,164
投資その他の資産合計	8,353,316	7,984,491
固定資産合計	9,413,365	8,987,001
資産合計	44,947,889	46,450,922

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,025,890	2,389,520
工事未払金	6,089,286	4,148,706
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	9,476	4,259
未払金	215,474	53,816
未払費用	632,169	644,084
未払法人税等	1,002,899	892,053
未払消費税等	479,327	899,481
未成工事受入金	2,783,551	3,798,930
預り金	559,564	634,274
賞与引当金	1,154,075	931,487
役員賞与引当金	52,420	12,000
完成工事補償引当金	53,558	125,396
工事損失引当金	139,551	333,387
ファクタリング未払金	1,399,270	1,481,790
その他	-	5,464
流動負債合計	19,693,513	19,754,652
固定負債		
長期借入金	-	306,980
リース債務	8,898	3,740
繰延税金負債	1,237,161	884,063
その他	86,483	48,954
固定負債合計	1,332,543	1,243,738
負債合計	21,026,056	20,998,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金	4,024,840	4,024,840
その他資本剰余金	134	134
資本剰余金合計	4,024,974	4,024,974
利益剰余金		
利益準備金	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金	11,500,000	12,500,000
繰越利益剰余金	2,756,373	4,036,267
利益剰余金合計	14,559,240	16,839,133
自己株式	78,165	383,641
株主資本合計	22,532,799	24,507,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,388,335	947,024
繰延ヘッジ損益	697	1,710
評価・換算差額等合計	1,389,032	945,314
純資産合計	23,921,832	25,452,531
負債純資産合計	44,947,889	46,450,922

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高		
完成工事高	62,092,019	68,830,563
設計収入等売上高	9,302,370	10,085,922
売上高合計	71,394,389	78,916,485
売上原価		
完成工事原価	1 51,670,891	1 57,859,486
設計収入等売上原価	7,854,179	8,441,333
売上原価合計	59,525,070	66,300,820
売上総利益		
完成工事総利益	10,421,128	10,971,076
設計収入等総利益	1,448,190	1,644,588
売上総利益合計	11,869,318	12,615,665
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,230	45,078
貸倒引当金繰入額	4,290	8,533
役員報酬	265,530	276,360
従業員給料手当	3,068,335	3,255,471
賞与引当金繰入額	584,954	476,195
役員賞与引当金繰入額	52,420	12,000
退職給付費用	206,015	144,930
確定拠出年金掛金	29,918	32,389
法定福利費	570,558	621,755
福利厚生費	126,655	117,707
旅費及び交通費	380,832	432,004
通信費	57,875	61,778
教育研修費	94,102	89,045
調査研究費	11,849	32,700
租税公課	260,354	262,886
諸会費	12,384	13,405
図書費	7,417	6,314
修繕費	17,040	17,379
保険料	15,763	15,916
水道光熱費	24,354	26,167
交際費	220,984	244,257
消耗品費	130,198	128,104
備品費	36,156	30,720
支払手数料	664,069	778,112
業務委託費	76,781	83,928
賃借料	462,220	487,967
減価償却費	114,375	80,640
雑費	215,491	231,757
販売費及び一般管理費合計	7,723,581	7,996,443
営業利益	4,145,737	4,619,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業外収益		
受取利息	28,507	30,373
受取配当金	1 163,292	1 168,566
保険配当金	41,000	59,670
その他	1 77,769	1 63,223
営業外収益合計	310,569	321,834
営業外費用		
支払利息	1 9,221	1 9,371
固定資産除却損	8,995	2,405
支払保証料	8,237	-
損害賠償金	20,944	9,770
その他	9,338	2,491
営業外費用合計	56,737	24,039
経常利益	4,399,569	4,917,016
特別利益		
投資有価証券売却益	93,541	346,982
関係会社株式売却益	-	385,000
特別利益合計	93,541	731,982
特別損失		
関係会社出資金評価損	61,137	179,163
特別損失合計	61,137	179,163
税引前当期純利益	4,431,973	5,469,836
法人税、住民税及び事業税	1,458,880	1,468,560
法人税等調整額	55,094	106,717
法人税等合計	1,403,786	1,361,843
当期純利益	3,028,186	4,107,992

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)		当事業年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,529,222	4.9	3,079,982	5.3
労務費		3,085,549	6.0	3,373,912	5.8
(うち外注労務費)		(3,085,549)	(6.0)	(3,373,912)	(5.8)
外注費		40,843,791	79.0	45,848,454	79.3
経費		5,212,327	10.1	5,557,137	9.6
(うち人件費)		(3,219,310)	(6.2)	(3,237,638)	(5.6)
計		51,670,891	100.0	57,859,486	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【設計収入等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 2月 1日 至 2018年 1月31日)		当事業年度 (自 2018年 2月 1日 至 2019年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		229,409	2.9	312,267	3.7
労務費		1,843,104	23.5	1,563,330	18.5
(うち外注労務費)		(1,240,774)	(15.8)	(1,157,727)	(13.7)
外注費		3,248,173	41.3	4,172,489	49.4
経費		2,533,492	32.3	2,393,245	28.4
(うち人件費)		(1,176,091)	(15.0)	(1,227,424)	(14.5)
計		7,854,179	100.0	8,441,333	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,026,750	4,024,840	134	4,024,974	302,866	10,000,000	2,527,137	12,830,004
当期変動額								
剰余金の配当							1,298,951	1,298,951
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	-
当期純利益							3,028,186	3,028,186
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,500,000	229,235	1,729,235
当期末残高	4,026,750	4,024,840	134	4,024,974	302,866	11,500,000	2,756,373	14,559,240

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	76,166	20,805,562	1,102,293	455	1,101,838	21,907,401
当期変動額						
剰余金の配当		1,298,951				1,298,951
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		3,028,186				3,028,186
自己株式の取得	1,998	1,998				1,998
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			286,041	1,152	287,194	287,194
当期変動額合計	1,998	1,727,236	286,041	1,152	287,194	2,014,431
当期末残高	78,165	22,532,799	1,388,335	697	1,389,032	23,921,832

当事業年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,026,750	4,024,840	134	4,024,974	302,866	11,500,000	2,756,373	14,559,240
当期変動額								
剰余金の配当							1,828,098	1,828,098
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
当期純利益							4,107,992	4,107,992
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	1,279,893	2,279,893
当期末残高	4,026,750	4,024,840	134	4,024,974	302,866	12,500,000	4,036,267	16,839,133

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,165	22,532,799	1,388,335	697	1,389,032	23,921,832
当期変動額						
剰余金の配当		1,828,098				1,828,098
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		4,107,992				4,107,992
自己株式の取得	356,640	356,640				356,640
自己株式の処分	51,163	51,163				51,163
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			441,310	2,407	443,718	443,718
当期変動額合計	305,476	1,974,417	441,310	2,407	443,718	1,530,698
当期末残高	383,641	24,507,216	947,024	1,710	945,314	25,452,531

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

工具、器具及び備品 3～15年

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) 長期前払費用
均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」2,689,210千円（前事業年度末 2,392,057千円）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクの回避を目的として、個別契約ごとに為替予約取引等を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する注記につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、省略しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
短期貸付金	2,372,000千円	2,934,500千円
ファクタリング未払金	3,996,270	4,881,790

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当事業年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上原価	7,658,436千円	7,542,548千円
受取配当金	112,500	116,000
上記の科目以外の営業外収益の計上額	42,096	45,736
支払利息	3,554	5,286

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
子会社株式	827,805	827,805
関連会社株式	19,600	19,600
合計	847,405	847,405

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金・未払賞与	397,750千円	285,221千円
工事損失引当金	42,983	102,083
未払社会保険料	61,816	45,158
未払事業税	65,847	61,659
その他	107,964	131,029
繰延税金資産小計	676,363	625,152
繰延税金負債との相殺	311	-
評価性引当額	7,029	6,677
繰延税金資産合計	669,022	618,474
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	311	-
繰延税金負債小計	311	-
繰延税金資産との相殺	311	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	669,022	618,474
固定の部		
繰延税金資産		
ソフトウェア開発費	68,988	60,707
貸倒引当金	79,473	34,344
投資有価証券評価損	25,052	24,308
関係会社出資金評価損	-	269,105
関係会社事業損失引当金	214,245	-
その他	76,939	68,336
繰延税金資産小計	464,700	456,802
繰延税金負債との相殺	86,938	336,258
評価性引当額	377,761	120,544
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	591,652	396,885
前払年金費用	732,447	823,436
繰延税金負債小計	1,324,100	1,220,321
繰延税金資産との相殺	86,938	336,258
繰延税金負債合計	1,237,161	884,063
繰延税金負債()の純額	1,237,161	884,063

(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異に係るものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年1月31日)	当事業年度 (2019年1月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.71
住民税均等割		0.50
評価性引当額		4.75
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債 の減額修正		0.11
所得拡大促進税制による税額控除		2.18
その他		0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.90

(重要な後発事象)

当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。）を対象として、新しい株式報酬制度を導入することに関する注記につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しておりますので、省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)
		(株)オカムラ	209,000	292,809
		(株)テクノ菱和	276,760	240,504
		TOTO(株)	43,000	181,245
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,300	101,721
		日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	88,184
		日本フェンオール(株)	50,000	74,600
		大崎電気工業(株)	102,000	73,542
		加賀電子(株)	31,600	63,737
		京浜急行電鉄(株)	21,531	39,854
		その他64銘柄	275,070	325,981
		合計	1,625,261	2,105,129

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
			SG Issuer クレジットリンク債	100,000	100,000
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	Mizuho Securities Co., Ltd. クレジットリンク債	100,000	100,000	
		Mizuho Securities Co., Ltd. クレジットリンク債	100,000	100,000	
		Nomura Europe Finance N.V. クレジットリンク債	100,000	100,000	
		イオンフィナンシャルサービス(株) 第1回 期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,492	
		SMBC Nikko Securities Inc. クレジットリンク債	100,000	100,000	
		イオンモール(株) 社債	100,000	100,000	
		東京電力パワーグリッド(株) 社債	100,000	100,000	
		Nomura Europe Finance N.V. クレジットリンク債	100,000	100,000	
		MARC Finance Limited リパッケージ債	100,000	100,000	
		SMBC Nikko Securities Inc. クレジットリンク債	100,000	100,000	
		Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd クレジットリンク債	100,000	100,000	
		Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd クレジットリンク債	100,000	100,000	
		インベスコ・オフィス・ジェイリート 投資法人 投資法人債	100,000	99,673	
			合計	1,400,000	1,400,166

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		満期保有 目的の債券	(株)光通信 第12回 無担保社債	100,000
	ソフトバンクグループ(株) 社債	100,000	100,396	
	小計	200,000	200,396	
有価証券	その他 有価証券	(株)アプラス コマーシャル・ペーパー	-	499,969
		(株)オリエントコーポレーション コマーシャル・ペーパー	-	499,950
		三井住友信託銀行(株) 合同運用指定金銭信託	-	500,000
		三井住友信託銀行(株) 合同運用指定金銭信託	-	500,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 合同運用指定金銭信託	-	500,000
		三菱UFJ信託銀行(株) リース債権信託受益権	-	500,000
		三菱UFJ信託銀行(株) リース債権信託受益権	-	500,000
		証券投資信託受益証券	-	500,000
		小計	-	3,999,920
		合計	200,000	4,200,316

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	859,326	26,792	3,891	882,227	262,822	54,368	619,404
車両運搬具	6,822	-	6,822	-	-	-	-
工具、器具及び備品	524,149	27,675	17,765	534,059	325,634	77,273	208,424
土地	58,383	-	-	58,383	-	-	58,383
有形固定資産計	1,448,683	54,467	28,480	1,474,670	588,457	131,641	886,213
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	451,114	357,690	25,379	93,424
電話加入権	-	-	-	22,872	-	-	22,872
無形固定資産計	-	-	-	473,987	357,690	25,379	116,296
長期前払費用	19,219	43,029	20,919	41,329	10,396	4,058	30,933

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	301,454	41,577	136,079	53,210	153,741
賞与引当金	1,154,075	931,487	1,154,075	-	931,487
役員賞与引当金	52,420	12,000	52,420	-	12,000
完成工事補償引当金	53,558	122,237	4,244	46,154	125,396
工事損失引当金	139,551	299,143	70,904	34,403	333,387

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、41,908千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、11,302千円は債権回収等による当該債権に対し計上していた引当金の取崩額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻し入れ額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事等損益の改善による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 https://www.tanseisha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号及び会社法施行規則第35条各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第60期)	自 2017年2月1日 至 2018年1月31日	2018年4月24日提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			2018年4月24日提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2018年4月25日提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第61期 第1四半期	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	2018年6月11日提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第61期 第2四半期	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	2018年9月10日提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第61期 第3四半期	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日	2018年12月10日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年4月23日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 健一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の2018年2月1日から2019年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丹青社の2019年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丹青社が2019年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年4月23日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の2018年2月1日から2019年1月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。